

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年7月20日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期（自 2020年6月21日 至 2020年9月20日）

【会社名】 株式会社プロルート丸光

【英訳名】 MARUMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 本 裕 文

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町二丁目1番3号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佃 真人

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町二丁目1番3号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佃 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2020年3月21日から2022年4月20日分までに申請していた雇用調整助成金について、2022年2月より開始された大阪労働局助成金センターによる確認調査の結果、不正受給であったと認定され、2023年3月28日付けで、当社が受給していた雇用調整助成金全額について支給決定等取消通知が発出されました。

これを受けて当社は、上記期間中に不正受給として受領していた雇用調整助成金全額（違約金及び延滞金を含む）を返還することとしました。

これに伴い、過小計上となっていた給料の修正を行うため、2021年3月期及び2022年3月期の有価証券報告書、2021年3月期第1四半期から2023年3月期第3四半期までの四半期報告書についての決算修正を行うことといたしました。

これにより、2020年11月4日に提出いたしました第70期第2四半期（自 2020年6月21日 至 2020年9月20日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

第2【事業の状況】

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

a 経営成績

b 財政状態

c キャッシュ・フローの状況の分析

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期（自 2020年3月21日 至 2020年9月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(1株当たり情報)

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、監査報告書は訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2019年3月21日 至 2019年9月20日	自 2020年3月21日 至 2020年9月20日	自 2019年3月21日 至 2020年3月20日
売上高 (千円)	2,846,897	3,018,441	5,770,914
経常利益又は経常損失() (千円)	173,663	22,436	437,413
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	173,642	10,241	1,191,533
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,256	16,709	1,206,348
純資産額 (千円)	1,222,402	968,680	939,307
総資産額 (千円)	3,715,471	3,478,774	3,370,368
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失() (円)	8.47	0.36	51.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		0.36	
自己資本比率 (%)	32.9	27.3	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,468	226,690	698,010
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,432	42,185	271,729
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11	5	398,798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	386,620	374,424	643,324

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月21日 至 2019年9月20日	自 2020年6月21日 至 2020年9月20日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失金額() (円)	6.83	0.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第69期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(訂正後)

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 2019年3月21日 至 2019年9月20日	自 2020年3月21日 至 2020年9月20日	自 2019年3月21日 至 2020年3月20日
売上高	(千円)	2,846,897	3,018,441	5,770,914
経常利益又は経常損失()	(千円)	173,663	5,996	437,413
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失()	(千円)	173,642	18,190	1,191,533
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	174,256	11,723	1,206,348
純資産額	(千円)	1,222,402	940,247	939,307
総資産額	(千円)	3,715,471	3,478,774	3,370,368
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	8.47	0.64	51.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		—	
自己資本比率	(%)	32.9	26.4	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	577,468	226,690	698,010
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	235,432	42,185	271,729
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11	5	398,798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	386,620	374,424	643,324

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年6月21日 至 2019年9月20日	自 2020年6月21日 至 2020年9月20日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失金額()	(円)	6.83	0.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第69期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第69期第2四半期連結累計期間、第70期第2四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

第2 【事業の状況】

2 【事業の内容】

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

(訂正前)

以上の結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は、30億18百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は25百万円（前年同四半期は営業損失1億64百万円）、経常利益は22百万円（前年同四半期は経常損失1億73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億73百万円）となり、増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(卸売事業)

売上高は、29億66百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は94百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

b. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は34億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億8百万円増加いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が3億20百万円、商品が89百万円それぞれ増加する一方で、現金及び預金が2億68百万円、差入保証金が29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は25億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて79百万円増加いたしました。これは主として買掛金が1億21百万円増加する一方で、事業構造改善引当金が46百万円減少したことによるものであります。

純資産は9億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円増加いたしました。これは主として四半期純利益の計上により利益剰余金が10百万円、新株予約権が12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億68百万円減少し、3億74百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による支出は2億26百万円（前年同四半期は5億77百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益24百万円、減価償却費22百万円、仕入債務の増加額1億21百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3億20百万円、事業構造改善引当金の減少額46百万円、たな卸資産の増加額88百万円であります。

(訂正後)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

以上の結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は、30億18百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業損失1億64百万円）、経常損失は5百万円（前年同四半期は経常損失1億73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は18百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億73百万円）となり、増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(卸売事業)

売上高は、29億66百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）となりました。

b. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は34億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億8百万円増加いたしました。これは主として受取手形及び売掛金が3億20百万円、商品が89百万円それぞれ増加する一方で、現金及び預金が2億68百万円、差入保証金が29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は25億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて107百万円増加いたしました。これは主として買掛金が1億21百万円増加する一方で、事業構造改善引当金が46百万円減少したことによるものであります。

純資産は9億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円増加いたしました。これは主として四半期純利益の計上により利益剰余金が18百万円減少し、新株予約権が12百万円増加したことによるものであります。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億68百万円減少し、3億74百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による支出は2億26百万円（前年同四半期は5億77百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費22百万円、仕入債務の増加額1億21百万円、その他の増加額が75百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3億20百万円、事業構造改善引当金の減少額46百万円、たな卸資産の増加額88百万円であります。

第4 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月21日から2020年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月21日から2020年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なごさ監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月21日から2020年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月21日から2020年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なごさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の7第4項の規定に基づき、訂正後の四半期財務諸表について、なごさ監査法人により四半期レビューをうけております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,210	311,368
短期借入金	1,340,000	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払金	57,646	58,512
未払法人税等	19,456	12,430
未払費用	114,509	109,204
事業構造改善引当金	46,190	-
その他	44,727	52,405
流動負債合計	1,972,740	2,043,920
固定負債		
退職給付に係る負債	391,866	394,916
資産除去債務	9,620	14,594
長期未払金	4,479	4,729
その他	52,353	51,933
固定負債合計	458,320	466,173
負債合計	2,431,060	2,510,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,839	50,000
資本剰余金	2,227,093	884,777
利益剰余金	1,551,875	5,521
自己株式	111	111
株主資本合計	929,945	940,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,188	9,416
繰延ヘッジ損益	577	1,183
その他の包括利益累計額合計	1,765	8,233

新株予約権	7,596	20,260
純資産合計	939,307	968,680
負債純資産合計	3,370,368	3,478,774

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,210	311,368
短期借入金	1,340,000	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払金	57,646	86,945
未払法人税等	19,456	12,430
未払費用	114,509	109,204
事業構造改善引当金	46,190	-
その他	44,727	52,405
流動負債合計	1,972,740	2,072,353
固定負債		
退職給付に係る負債	391,866	394,916
資産除去債務	9,620	14,594
長期末払金	4,479	4,729
その他	52,353	51,933
固定負債合計	458,320	466,173
負債合計	2,431,060	2,538,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,839	50,000
資本剰余金	2,227,093	884,777
利益剰余金	1,551,875	22,910
自己株式	111	111
株主資本合計	929,945	911,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,188	9,416
繰延ヘッジ損益	577	1,183
その他の包括利益累計額合計	1,765	8,233
新株予約権	7,596	20,260
純資産合計	939,307	940,247
負債純資産合計	3,370,368	3,478,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
売上高	² 2,846,897	² 3,018,441
売上原価	2,198,453	2,326,902
売上総利益	648,443	691,538
販売費及び一般管理費	¹ 812,952	¹ 666,023
営業利益又は営業損失()	164,508	25,515
営業外収益		
受取利息	37	24
受取配当金	1,226	1,452
受取賃貸料	3,783	4,704
受取補償金	4,207	-
助成金収入	-	8,275
その他	1,468	3,728
営業外収益合計	10,723	18,185
営業外費用		
支払利息	12,540	12,793
資金調達費用	6,808	7,029
その他	529	1,440
営業外費用合計	19,878	21,264
経常利益又は経常損失()	173,663	22,436
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	5,907	1,890
特別利益合計	5,907	1,890
特別損失		
固定資産除却損	12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	167,768	24,327
法人税、住民税及び事業税	2,897	12,430
法人税等調整額	2,976	1,655
法人税等合計	5,874	14,085
四半期純利益又は四半期純損失()	173,642	10,241
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	173,642	10,241

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年9月20日)
売上高	² 2,846,897	² 3,018,441
売上原価	2,198,453	2,326,902
売上総利益	648,443	691,538
販売費及び一般管理費	¹ 812,952	¹ 694,455
営業損失()	164,508	2,917
営業外収益		
受取利息	37	24
受取配当金	1,226	1,452
受取賃貸料	3,783	4,704
受取補償金	4,207	-
助成金収入	-	8,275
その他	1,468	3,728
営業外収益合計	10,723	18,185
営業外費用		
支払利息	12,540	12,793
資金調達費用	6,808	7,029
その他	529	1,440
営業外費用合計	19,878	21,264
経常損失()	173,663	5,996
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	5,907	1,890
特別利益合計	5,907	1,890
特別損失		
固定資産除却損	12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純損失()	167,768	4,105
法人税、住民税及び事業税	2,897	12,430
法人税等調整額	2,976	1,655
法人税等合計	5,874	14,085
四半期純損失()	173,642	18,190
親会社株主に帰属する四半期純損失()	173,642	18,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年9月20日)
四半期純利益又は四半期純損失()	173,642	10,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	8,228
繰延ヘッジ損益	277	1,761
その他の包括利益合計	614	6,467
四半期包括利益	174,256	16,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,256	16,709
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(訂正後)

(単位：千円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年9月20日)
四半期純損失()	173,642	18,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	8,228
繰延ヘッジ損益	277	1,761
その他の包括利益合計	614	6,467
四半期包括利益	174,256	11,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,256	11,723
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	167,768	24,327
減価償却費	73,993	22,689
のれん償却額	-	16,063
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	64
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,600	3,050
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	175,521	46,190
受取利息及び受取配当金	1,263	1,477
支払利息	12,540	12,793
売上債権の増減額(は増加)	61,303	320,720
たな卸資産の増減額(は増加)	114,342	88,063
仕入債務の増減額(は減少)	64,634	121,157
その他	287,173	47,079
小計	560,197	209,226
利息及び配当金の受取額	1,263	1,477
利息の支払額	12,268	12,663
法人税等の支払額	6,266	6,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,468	226,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	235,320	43,854
資産除去債務の履行による支出	-	16,981
投資有価証券の取得による支出	836	309
投資有価証券の売却による収入	-	127
貸付金の回収による収入	770	420
出資金の回収による収入	-	300
差入保証金の差入による支出	470	20,780
差入保証金の回収による収入	424	45,218
長期前払費用の取得による支出	-	6,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,432	42,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	11	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	11	5
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	812,928	268,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,549	643,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	386,620	374,424

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	167,768	4,105
減価償却費	73,993	22,689
のれん償却額	-	16,063
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	64
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,600	3,050
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	175,521	46,190
受取利息及び受取配当金	1,263	1,477
支払利息	12,540	12,793
売上債権の増減額(は増加)	61,303	320,720
たな卸資産の増減額(は増加)	114,342	88,063
仕入債務の増減額(は減少)	64,634	121,157
その他	287,173	75,511
小計	560,197	209,226
利息及び配当金の受取額	1,263	1,477
利息の支払額	12,268	12,663
法人税等の支払額	6,266	6,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,468	226,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	235,320	43,854
資産除去債務の履行による支出	-	16,981
投資有価証券の取得による支出	836	309
投資有価証券の売却による収入	-	127
貸付金の回収による収入	770	420
出資金の回収による収入	-	300
差入保証金の差入による支出	470	20,780
差入保証金の回収による収入	424	45,218
長期前払費用の取得による支出	-	6,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,432	42,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	11	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	11	5
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	812,928	268,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,549	643,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	386,620	374,424

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(訂正前)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
給料	275,265千円	213,816千円
退職給付費用	14,779千円	10,740千円

(訂正後)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
給料	275,265千円	242,249千円
退職給付費用	14,779千円	10,740千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	卸売事業	小売事業	エンターテイ メント事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,966,016	32,424	20,000	3,018,441		3,018,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,137	48,527	9,150	58,815	58,815	
計	2,967,154	80,952	29,150	3,077,257	58,815	3,018,441
セグメント利益	94,426	30,962	8,734	134,123	108,608	25,515

(注) 1 セグメント利益の調整額 108,608千円は、セグメント間取引消去 107千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 108,500千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 エンターテイメント事業は、前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社Sanko Advanceの事業であります。

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	卸売事業	小売事業	エンターテイ メント事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,966,016	32,424	20,000	3,018,441		3,018,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,137	48,527	9,150	58,815	58,815	
計	2,967,154	80,952	29,150	3,077,257	58,815	3,018,441
セグメント利益	70,614	30,962	8,734	110,311	113,228	2,917

(注) 1 セグメント利益の調整額 113,228千円は、セグメント間取引消去 107千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 113,121千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない

- い一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - エンターテイメント事業は、前連結会計年度末に連結の範囲に含めた株式会社Sanko Advanceの事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	8円47銭	0円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	173,642	10,241
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	173,642	10,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,492	28,410
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		0円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	8円47銭	0円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	173,642	18,190
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	173,642	18,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,492	28,410
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

監査報告書

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月20日

株式会社プロルート丸光

取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員

公認会計士

山根 武夫

業務執行社員

業務執行社員

公認会計士

真鍋 慎一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の2020年3月21日から2021年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月21日から2020年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月21日から2020年9月20日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

しかしながら、「結論の不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。

結論の不表明の根拠

会社は2020年3月21日から2022年4月20日分までの期間において申請した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例による雇用調整助成金について、2022年2月より開始された大阪労働局助成金センター(以下「助成金センター」という。)による確認調査の結果、不正受給であったと認定され、2023年3月28日付けで、会社が受給していた雇用調整助成金全額について支給決定等取消通知が発出された。また、助成金センターからは、産業雇用安定助成金の受給についても調査対象とすることを告知されていたが、助成金センターとの協議の中で、受給要件を満たさないことを認め、自主返還を決定した。

雇用調整助成金について、当監査法人は会社から会社の顧問弁護士による「不正な意思のもとに申請を行った事実はなかった」と結論付けられた調査報告書(2022年9月13日付)を入手していたが、助成金センターからは、不正な意思が認められたとして受給金額の全額のみならず違約金の支払いまでも命じられることとなった。当監査法人は、不正の意思の認定において会社の認識と正反対の結論となった事実および不正の意思を認定された事実を重く受け止め、改めて第三者委員会による事実関係の調査、原因の究明及び再発防止策の提案を受けることが必要である旨の提言を行い、これを受けて会社は、2023年5月26日に第三者委員会を発足し、同年7月14日に同委員会による調査報告書を受領した。

第三者委員会の調査報告書では、不正申請の発生原因について内部管理体制上の多くの不備の指摘がなされており、その中で、役員らの指示は見受けられず、また、不正申請の事実を認識していたことを示す事実も見受けられなかったとするものの、経営上生じる問題点をすみやかに発見、把握し、問題解決に向けた方策を実行することによ

て、不祥事を回避するという意味での経営者の管理能力に問題があったことは明らかと指摘されている。

当監査法人は第三者委員会の調査結果を受け、会社の内部統制の再評価を行った結果、不祥事を回避するという意味での経営管理能力の欠如が重大な影響を及ぼし得る新規事業等について、重要な虚偽表示リスクをより高いものと再評価し、見直し後の監査計画に基づく追加監査手続の実施を試みたものの、手続きの実施に多くの制約があり、十分かつ適切な監査証拠の入手を行うことができなかった。

特に、子会社である(株)Sanko Advanceを通じて開始した新規事業等について、のれんの資産性、減損損失の認識時期及びその他の事項について改めて検討することとしたが、2022年12月21日に当該事業開始時以来の代表取締役であった松尾貴志氏より代表取締役及び取締役の辞任届が代理人弁護士を通じて会社に提出され、同氏に対するヒアリングに制約が生じ、また、当該事業に関連する資料等を追加して入手検討することも不可能な状態となっている。なお、これらの新規事業は四半期連結財務諸表に対し、重要かつ広範な影響を与えている。

以上から、当監査法人は、四半期連結財務諸表において未発見の虚偽表示がもしあるとすればそれが及ぼす可能性のある影響が重要かつ広範であると判断した。

その結果、当監査法人は、四半期連結財務諸表に対して結論を表明する根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができず、四半期連結財務諸表に重要な修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

結論の不表明

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の2020年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年11月4日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月20日

株式会社プロルート丸光
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 武 夫 印

業務執行社員 公認会計士 真 鍋 慎 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の2020年3月21日から2021年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年6月21日から2020年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月21日から2020年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

しかしながら、「結論の不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。

結論の不表明の根拠

会社は2020年3月21日から2022年4月20日分までの期間において申請した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例による雇用調整助成金について、2022年2月より開始された大阪労働局助成金センター(以下「助成金センター」という。)による確認調査の結果、不正受給であったと認定され、2023年3月28日付けで、会社が受給していた雇用調整助成金全額について支給決定等取消通知が発出された。また、助成金センターからは、産業雇用安定助成金の受給についても調査対象とすることを告知されていたが、助成金センターとの協議の中で、受給要件を満たさないことを認め、自主返還を決定した。

雇用調整助成金について、当監査法人は会社から会社の顧問弁護士による「不正な意思のもとに申請を行った事実はなかった」と結論付けられた調査報告書(2022年9月13日付)を入手していたが、助成金センターからは、不正な意思が認められたとして受給金額の全額のみならず違約金の支払いまでも命じられることとなった。当監査法人は、不正の意思の認定において会社の認識と正反対の結論となった事実および不正の意思を認定された事実を重く受け止め、改めて第三者委員会による事実関係の調査、原因の究明及び再発防止策の提案を受けることが必要である旨の提言を行い、これを受けて会社は、2023年5月26日に第三者委員会を発足し、同年7月14日に同委員会による調査報告書を受領した。

第三者委員会の調査報告書では、不正申請の発生原因について内部管理体制上の多くの不備の指摘がなされており、その中で、役員らの指示は見受けられず、また、不正申請の事実を認識していたことを示す事実も見受けられなかったとするものの、経営上生じる問題点をすみやかに発見、把握し、問題解決に向けた方策を実行することによって、不祥事を回避するという意味での経営者の管理能力に問題があったことは明らかと指摘されている。

当監査法人は第三者委員会の調査結果を受け、会社の内部統制の再評価を行った結果、不祥事を回避するという意味での経営管理能力の欠如が重大な影響を及ぼし得る新規事業等について、重要な虚偽表示リスクをより高いものと再評価し、見直し後の監査計画に基づく追加監査手続の実施を試みたものの、手続きの実施に多くの制約があり、十分かつ適切な監査証拠の入手を行うことができなかった。

特に、子会社である㈱Sanko Advanceを通じて開始した新規事業等について、のれんの資産性、減損損失の認識時期及びその他の事項について改めて検討することとしたが、2022年12月21日に当該事業開始時以来の代表取締役であった松

尾貴志氏より代表取締役及び取締役の辞任届が代理人弁護士を通じて会社に提出され、同氏に対するヒアリングに制約が生じ、また、当該事業に関連する資料等を追加して入手検討することも不可能な状態となっている。なお、これらの新規事業は四半期連結財務諸表に対し、重要かつ広範な影響を与えている。

以上から、当監査法人は、四半期連結財務諸表において未発見の虚偽表示がもしあるとすればそれが及ぼす可能性のある影響が重要かつ広範であると判断した。

その結果、当監査法人は、四半期連結財務諸表に対して結論を表明する根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができず、四半期連結財務諸表に重要な修正が必要かどうかについて判断することができなかった。

結論の不表明

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の2020年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年11月4日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。